

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性										
事業名	生活困窮者自立支援事業									
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課				所属長	大西健二			
会計情報	事業コード	450121	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計 決算付属資料 116 頁
施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提供・相談体制を充実させる						
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業	生活保護扶助事業(社会福祉課)、くらしの資金等管理事業(社会福祉課)、自殺対策事業(社会福祉課)									

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。								
対象者	市内在住で、経済的に困窮しているものの就労等による自立に向けた支援を希望される方。(生活保護受給者は対象外)		対象者数	-		単位あたりコスト			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	(株)味歩里、(特非)ニュートラル、京都司法書士会								
事業概要 (箇条書き)	・自立相談支援事業(必須事業)・・・生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供。支援プランによる自立支援。 ・住居確保給付金(必須事業)・・・離職等により経済的に困窮している方に、有期で住居確保給付金を支給し自立に向けた支援。 ・就労準備支援事業(任意事業)・・・一般就労に向け、コミュニケーション能力の習慣と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援。 ・一時生活支援事業(任意事業)・・・住居喪失者に対して緊急的に宿泊場所の提供。								

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	旅費・需用費・役務費	448	研修旅費、消耗品、郵送料、電話料等
	委託料	6,750	生活困窮者等就労準備支援事業(通所型・就労体験型)運営業務委託料、法的解決支援相談業務委託料
	使用料及び賃借料	1,214	土地・建物借上料
	扶助費	200	住居確保給付金

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,815	9,884	9,240	14,796				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	9,815	9,884	9,240	14,796					
予算財源内訳	① 一般財源	3,113	3,139	2,546	4,261				
	② 国支出金	6,702	6,745	6,694	10,535				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	9,815	9,884	0	0				
	③ 執行額	8,947	8,612	0	0				
	④ 執行率	91.2%	87.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/非常職員)	0.4/2.75	0.40 / 2.75	0.40 / 2.75	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	10,075	10,075	10,075	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	19,022	18,687	10,075						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活困窮者自立支援事業	種類	民生費国庫負担金	実績金額	514	決算付属資料	16	頁
	特財名称	生活困窮者自立支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	5,241	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	自立者数(支援終了した人数)	人		37/10	35/10	29 / 10	/ 10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	新規相談受付件数	件	144/180	213/180	135 / 180	/ 180	180
	単位あたりコスト		64.60	42.00	63.79		
	支援者数	人	60/30	51/30	46 / 30	/ 30	30
単位あたりコスト		154.90	175.40	187.21			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・相談は、複合的な課題を抱えている場合が多く、各相談支援員が寄り添った支援を行うことで自立への意欲喚起を促している。市民ニーズに応じた優先度の高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・コストについては、委託料が大きく占めており、委託料の中でも支援内容に携わる人件費の負担が大きい。人と人の支援が必要で支援内容は充実しており、支援効果がある。参加については、確保できている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標については、当初目標より多く各相談支援員の寄り添った切れ目ない支援効果が発揮できている。 ・活動実績については、新規相談については目標数値を下回ったが支援者数は目標を上回っており、市民ニーズに応じた情報とサービスの拠点として機能できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>事業目的を踏まえ、寄り添った支援を行い自立者数(支援終了した数)が目標数値より増えていることは評価できる。しかしながら、数か月後に再相談が見受けられることもあり、できるだけ再相談がないよう見守り支援を行いながら、相談者と身近な相談窓口として機能させていく必要がある。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>生活困窮者の課題は複合していることが多く、相談窓口につながりにくい場合があること、問題が長期化することにより解決が困難となること、生活困窮者の中には自ら救いの手を発することができない人も多いため、早期に把握し支援に結び付けていくことが求められる。そのためには、公的機関だけでなく、地域の多様な福祉関係機関とのつながり、「顔の見える関係」を構築して発見と支援のネットワークづくりを積極的に取り組んでいく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性										
事業名	自殺対策事業									
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課				所属長	大西健二			
会計情報	事業コード	420318	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計 決算付属資料 122 頁
施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提供・相談体制を充実させる						
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市自殺対策計画				
根拠法令等	自殺対策基本法									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業	生活困窮者自立支援事業									

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市の年間自殺者数が0人となることを目的とする。								
対象者	市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	・自殺対策計画冊子等の印刷製本 ・自殺対策講演会の実施 ・ゲートキーパー養成研修の実施 ・広報誌による市民への啓発 ・リーフレットの作成								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	報償費	100	自殺対策講演会及びゲートキーパー研修会講師謝礼						
	旅費	29	研修旅費及び自殺対策協議会委員費用弁償						
	需用費	484	広報ふくちやま掲載、相談窓口掲載用リーフレット						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	597	1,126	578	620				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	597	1,126	578	620					
予算財源内訳	① 一般財源	186	571	298	328				
	② 国支出金	351	555	280	292				
	③ 府支出金	60	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	597	1,126	0	0				
	③ 執行額	348	613	0	0				
	④ 執行率	58.3%	54.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/非常職員)	0.7/0.15	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	5,975	1,600	1,600	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,323	2,213	1,600						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自殺対策事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	304	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	年間自殺者数	人	10/0	12/0	8/0	/0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	自殺対策研修会	回	1/1	1/1	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		52.00	348.00	306.55		
	自殺対策研修会参加者数	人	70/40	48/40	127/40	/150	200
	単位あたりコスト		0.70	7.30	4.83		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	自殺を個人の問題でなく、社会全体の問題としてとらえ、地域の実情に応じた取組や相談支援体制が求められており、福知山市自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した施策の推進が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	地域自殺対策強化交付金(国)及び京都府自殺対策事業補助金を活用し、財源確保に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市内の自殺者数はおおむね減少傾向となっているが、今後、関係機関との連携を行いながら自殺予防対策に努めることで自殺者ゼロを目指していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した施策が推進できた。 年間自殺者数については、厚生労働省が「警視庁自殺統計」から把握した情報を市町村毎に公表しており、この数値により評価を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した自殺予防のための施策の推進を着実にを行うため、自殺対策協議会の構成団体である関係機関と連携を行いつつ、適切な評価・分析を行いながら進捗状況を確認していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	犯罪被害者支援事業									
事業担当	所属	市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子			
会計情報	事業コード	560105	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計 決算付属資料 116 頁
施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提供・相談体制を充実させる						
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援の充実と権利・利益の保護を行う。								
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (賛助会費)								
委託先・実施主体等	公益社団法人京都犯罪被害者支援センター								
事業概要 (簡潔書き)	犯罪被害者を支援するために本人及び遺族に対して、見舞金を支給する。 「公益社団法人京都犯罪被害者支援センター」の賛助会員となることで、民間支援団体への支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力による犯罪被害者等に寄り添った支援の充実を推進する。 犯罪被害者等が置かれている状況や名誉又は生活の平穩への配慮の重要性等について理解を深めるための取組を行う。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	旅費	7	犯罪被害者等支援施策市町村担当者研修会						
	需用費	2	クリップボード						
	負担金補助及び交付金	30	京都犯罪被害者支援センター法人賛助会員令和元年度会費						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	455	455	453	493				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	455	455	453	493					
予算財源内訳	① 一般財源	455	455	453	493				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	455	455	0	0				
	③ 執行額	47	39	0	0				
	④ 執行率	10.3%	8.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.19/0	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,520	1,680	1,680	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,567	1,719	1,680						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額		決算付属資料	頁		
	特財名称		種類	実績金額		決算付属資料	頁		
	特財名称		種類	実績金額		決算付属資料	頁		

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
			/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	見舞金支給件数	件	0	0	0 / 0	0	0		
	単位あたりコスト		0.00	0.00	0.00				
	単位あたりコスト		/	/	/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	福知山警察署や京都犯罪被害者支援センター等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減を図るために、京都府下全市町で同様の施策を行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対する寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき継続して支援を行う。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---